

(案)
答 申 書

諮 問 事 項

「東京2020オリンピック・パラリンピック
競技大会に向けて、消防団の活動能力を強化す
るための方策はいかにあるべきか。」

新宿区消防団運営委員会

目 次

はじめに

第1 各消防団の情勢に対応した事項について

第2 教育訓練について

- 1 重点項目
- 2 推進事項
- 3 その他

第3 装備資器材の充実強化

- 1 重点項目
- 2 推進事項

おわりに

はじめに

近年、各地で地震・水災等の大規模な自然災害が発生しており、東京においても直下地震等による大きな被害の発生が予測される中、「地域密着力」「要員動員力」「即時対応力」を兼ね備えている消防団には大きな期待が寄せられているところである。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）において、メイン会場となる新国立競技場を中心に複数の競技場で広範囲に実施され国内外から多数の来場者が見込まれ、災害の未然防止と災害発生時における人的・物的被害を最小限にとどめるために消防署隊と連携し、消防団員の活動能力を強化する必要がある。このことから具体的な方策を検討し次のとおり答申する。

第1 各消防団の情勢に対応した事項について

新宿区には、メイン会場となる新国立競技場が建設中であり、マラソン競技では発着地点となることが決定している。

東京2020大会では、新宿区外の消防団員の応援を受けての各種警戒活動が予想されることから、**早期に消防団の任務を確立するとともに、隣接消防団等との各種訓練を実施し、情報の共有と連携体制の構築、さらには、消防団の活動環境の充実を図ることが望まれる。**

また、オリンピック・パラリンピック応援、観戦等の目的で国内外から多くの来場者が見込まれ、テロ災害等も危惧される。

消防団の災害活動は、安全が確保されることが大前提となることから、消防署隊と連携した活動を基本とし、消防団員のテロ災害発生時の安全管理に対する基礎知識の教養や初動対応要領等の訓練を実施する必要がある。さらに、猛暑時期での開催となり、多数の熱中症者発生時の対応訓練や消防団員自身の熱中症対策も必要である。

このことから、各種災害対応力の技術向上と隣接消防団等の警戒活動等を踏まえた合同訓練を実施するほか、暑さ対策を図ることが望まれる。

第2 教育訓練について

平素から消防団員の活動能力向上を目的とした教育訓練に取り組んでいるところであるが、東京2020大会に向けて、さらに災害対応力

の向上を図るため、より実践的な教育訓練を実施し万全を期す必要がある。

1 重点項目

- (1) 消防署隊と連携した警戒や災害対応に関する教育訓練
- (2) 他の消防団との連携や災害対応に関する教育訓練
- (3) 応急救護能力の向上を目的とした教育訓練
- (4) 迅速な消火活動能力の向上を目的とした教育訓練
- (5) 情報通信用装備資器材の取扱いの習熟を目的とした教育訓練
- (6) その他、必要な教育訓練

2 推進事項

- (1) 消防団の災害活動については、消防隊の指揮本部長の指揮に基づき活動することを原則とし、さらに安全が確認された中で、消防団が保有する装備資器材に応じた活動を行うこととしている。

この現状において、各種災害発生時の対応要領の教育・訓練及び署隊と連携した避難誘導や応急救護活動要領の向上を図る必要がある。

- (2) 震災訓練・水防訓練等の機会を捉え、大規模災害発生時における特別区消防団の相互応援を想定した、消火活動訓練や応急救護訓練、効率的な無線交信による情報伝達訓練を推進する必要がある。

さらに、区外消防団との連携を図るため他消防団の応援を取り入れた訓練も実施する必要がある。

- (3) 大規模災害発生時には消防署隊との連携を図り、消防団として上位の指揮者の統制により消防署隊と情報の共有を図り、組織的な活動ができるよう実践的な訓練を実施する必要がある。
- (4) 救命講習資格取得については、応急手当指導員等の上位資格を取得し、団員個々の応急救護技術の向上を図ることにより、団組織全体の応急救護力の底上げを推進する必要がある。
- (5) 初期消火能力の大幅な向上を図るため、現有する可搬ポンプに加え、スタンドパイプの習熟訓練を推進する必要がある。

- (6) 新国立競技場完成時には、競技場の視察や関係機関と消防隊、

消防団が連携した実践的な消防活動訓練を速やかに実施する必要がある。

- (7) 各種無線機の取扱いの習熟と無線交信において、正確かつ迅速な情報伝達を行うための訓練を推進する必要がある。
- (8) 外国語対応可能な団員を特殊技能団員として位置づけ、医療・語学専用の腕章を活用し、消防団員の語学教養の指導者や警戒現場での通訳等、特殊技能団員を有効活用する必要がある。

3 その他

障がい者理解のための必要な教育訓練を推進する必要がある。

第3 装備資器材の充実強化

東京2020大会は夏季時期に開催され、特別区内を中心に複数の競技会場で広範囲に実施され、国内外から多数の来場者が予想されることから、大会開催中の各種災害の未然防止や、災害発生時に被害を最小限にとどめるため新たな装備や資器材の配置、増強を検討する必要がある。

1 重点項目

- (1) 警戒等に必要となる資器材の確保
- (2) 傷病者への応急救護
- (3) 消火用装備の充実
- (4) 熱中症予防対策
- (5) その他必要な装備資器材

2 推進事項

- (1) 現在、消防団が所有している無線機のうち分団長以上及び消火班長にMCA無線・携帯無線機(400メガ)を配置し、各分団にトランシーバーを3台配置している。
- (2) 競技会場では、複数名がそれぞれの場所を巡回し警戒にあたるため、有事の際にも迅速かつ適切な対応を行うためには、一斉に情報を伝達することが求められる。そのため、正確かつ迅速な情報伝達のためにも、MCA無線機・携帯無線機(400メガ)を副分団長以下の団員にも増強配備する必要がある。
- (3) 警戒時の情報収集ツールとしてタブレット端末やスマートフォン

ン等の増強、公共ブロードバンド無線機を活用したりリアルタイムな映像配信等検討する必要がある。

- (4) 現在は、消防団に配置されていないAED(自動体外式除細動器)を配置し、すでに、配置されている応急救護バックを増強配置する必要がある。

これらの資器材を配置することにより、応急救護の初動対応の迅速化、充実が図られる。

- (5) スタンドパイプは、可搬ポンプ無しで放水することが可能であり、消火活動の迅速性を大幅に向上することができ、多くの群集の中でも容易に搬送ができることから、各現地警戒本部等に配置することが必要である。

- (6) 日本語を話せない傷病者のために救急隊として活用している「救急用コミュニケーション支援ボード」を消防団のために解りやすく、かつ、活用しやすく改良し消防団用に配置する必要がある。

- (7) 東京2020大会が夏場の時期に開催されることから、暑さを考慮した服装に配慮すると同時に、熱中症対策として、冷却ベストを個人配置する。また、防火衣等の被服が、火災等の熱から身体を保護する素材であり、身体の熱を逃がすことができないことから、体温の上昇を防ぐためにも保冷剤を着装できるベスト等の配置が必要である。

* 消防技術安全所の研究では、防火衣を着装した状態で気温が30～35℃(湿度60%)では、15～20分で身体冷却(休憩や水分補給)が必要になる。熱中症の具体的予防策として、冷却ベストを着用することで、警戒体温(38.5℃)の到達時間を約5分遅らせることができるとされている。また、冷却ベストの着用は、防火帽なし・防火衣全面開放と同等な体温上昇の抑制効果がある。

- (8) 今後、技術の進歩により消防団の安全を配慮した装備資器材で、効果的な活用が期待できるものについては、積極的に導入を図っていく。

おわりに

東京2020大会は、夏場の時期の開催となり、開催期間中には国内外からの多くの人と物の流れが予想されます。

また、多様な災害の発生も危惧される中、災害の未然防止と災害発生時における被害を最小限にとどめるため、消防団に寄せられる期待は非常に大きい。

これまでも、積極的に実戦的な発災型訓練や多数のけが人が発生した場合の初動対応訓練を実施してきたところであり、さらに教育訓練を図るとともに必要資器材の充実強化が必要不可欠である。

その結果、東京2020大会において万全を期した警戒活動を行い、大会の成功に寄与することにより、地域に密着した防災リーダーとして活動能力の強化が図られるものである。

以上、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、消防団の活動能力を強化するための方策はいかにあるべきかについて提言するものである。